

## 論文の内容の要旨

論文題目 新保守主義の作用—中曽根・ブレア・ブッシュと政治の変容

氏 名 豊永 郁子

本論文の分析の対象は、時代は 1980 年代半ばから 2000 年代初めにわたり、舞台は日本、イギリス、アメリカの三国にまたがる。いずれも「新保守主義」との関係が整序されるべき事象が取り上げられる。日本については「新保守主義」を標榜した中曽根康弘のリーダーシップとその後続いた政界再編期の動向が、イギリスについてはサッチャリズムとの関係が明らかにされるべきトニー・ブレアの政治が、アメリカについては 2000 年代初めにアメリカが直面させられた世界状況と「ネオ・コン（新保守主義の略）」という言葉を広めたジョージ・W・ブッシュの政治が分析される。1980 年代のイギリスに生じたサッチャリズムを新保守主義のプロトタイプに見立てるとすれば（サッチャリズムはその内的一貫性においてまさにプロトタイプと呼ばれるに値する）、本論文は「新保守主義」が本家本元の時間と空間を離れて一名と実の少なくともどちらか一方で展開されたその行方を追いかける論文であることにおいて、筆者の前著『サッチャリズムの世紀—作用の政治学へ』（1992 年に東京大学法学部に助手論文として提出した『サッチャー政権下の住宅政策—ポピュラー・キャピタリズムと英国国家構造の接点』をもとに 1998 年に創文社より刊行）の続編に位置づけられる。

「新保守主義」とは、1980年代にイギリス、アメリカを皮切りに先進諸国の政権を席卷し、1990年代には世界的な流行を見せた政治思潮ないしは統治へのアプローチに与えられた名である。思想的には、それは人間の作為への深い懐疑から国家のなし得ることの限界を説き、むしろ自生的に進化してきたところの市場システムの合理性と効率性を強力に弁証するものとして現れた。そして既に1980年代にそのように了解されていた新保守主義の政策アジェンダとは、次のようなものであった。内政面では、まずマクロ政策の分野において、ケインジアン的な総需要管理による経済運営の手法を否定し、戦後の福祉国家体制を基礎づけてきた完全雇用へのコミットメントの放棄と公共支出の削減を命じるものとして立ち現れ、ミクロ政策の分野では、市場メカニズムに富の活用を委ねることを旨とした逆進的な減税路線、国有企業の民営化、規制緩和、労働組合の弱体化を企図する労働政策、福祉政策の見直しと個人の自助努力の奨励を促した。外交面では、自由主義諸国の共産主義体制との原理的対立関係を強調し、西側陣営の団結を促す路線となって浮上した。

もともと、「新保守主義」とは、これらの政策の集まりに外在的に付与された、せいぜい上述の思想と直接結びつき、この思想を介して様々な政策群を傘下に収容するところの名前ではない。たとえある一つの思想に関連付けられるという一点においてこれらの政策群が一貫性を持つとしても、それと政策が内的に帯びている統治の作用としての論理において相互に一貫性を持っていることは別物である。統治の作用としての内的論理の抽出—「新保守主義」政権の言動や政策についてこの作業を行ったのが筆者の前著であり、具体的には1979年から1990年までイギリスで保守党政権を率い、「新保守主義」の世界的潮流のリーダーともなったマーガレット・サッチャーの政治を分析した。そこで同定された論理により、本論文ではサッチャリズムを統治の作用としての新保守主義のプロトタイプと見立てることが可能となった。このことによってまた、漠然と「新保守主義」という名によって認知されてきた事象同士をあらためて突き合わせ、単に政策項目を羅列したリストを比べるのではない、意味のある比較を行うことが可能となる。

それはたとえば次のような問いを生み、それに答えを与えることを可能とする。1980年代に日本に出現したのは本当に新保守主義政権だったのか。（では、2000年代の小泉“改革”は何だったのか。）1990年代に登場し、「新保守主義」のオルタナティブを提起したと言われたイギリス労働党のトニー・ブレアの政治は、実際、どのようなものであったのか。2000年代、ジョージ・W・ブッシュの強硬な対外政策に「新保守主義（ネオ・コン）」というラヴェル貼りが頻りに行われたが、その実体は本当に「新保守主義」と呼ばれるに相応しいものであったのか。本論文では、これらの問いが扱われる。

本論文の構成は、以下の通りである。

**第一部 同時代的伝播—日本の場合**では、まず**第1章 中曽根政治と新保守主義**において、英米の新保守主義の同時代的伝播のケースに当たる1980年代中葉の中曽根首相の「新保守主義」を検証する。サッチャリズムを引照点とする比較分析によって、伝播の実態—表面的模倣と換骨奪胎のからくりが明らかにされる。それは同時に中曽根の政治が国内の政治構造に抜き難く規定されながらも、外交・安全保障政策を強みとすることで新境地を開いたその手法を浮かび上がらせる作業ともなり、今日におけるその手法のレガシーが照射されることにもなる。

さらに中曽根の「新保守主義」の日本的特徴ないしは真贋が、1990年代前半の政界再編に長い影を落とし、一見新保守主義の前の時代への逆行とも見えたコーポラティズムへの動きの消長劇を条件付けた側面があったことは、いくら強調してもし過ぎることはない。この消長劇を経て日本の社会民主主義勢力は消滅を遂げる。**第2章 失われたコーポラティズム**では、NTTの分割政策に焦点を当て、このコーポラティズム・シナリオの消長劇をあとづけ、社会民主主義勢力消滅の瞬間を確認するとともに、1980年代からずると引き延ばされてきた「新保守主義」的諸改革が政界再編の過程で果たした役割に注目を促す。

**第二部 弁証法的展開—イギリスの場合**では、革新的なイメージを纏いつつ、その捉えどころのなさによって論者を困惑させてきたトニー・ブレアの政治を検証する。これをサッチャリズムと突き合わせることによって、それがサッチャリズムの論理的展開の可能性にいかにかつ的確に応答したものであったかが論じられる。政策上の新機軸の乏しさや固有の一貫したアジェンダの不在にも関わらず、ブレアとニュー・レイバーがこれ以上なくクレヴァーで効果的な政治的アクターであったとすれば、それはブレア労働党が極めて冷徹なサッチャリズム＝作用の理解者としてふるまい、その要所要所における動きが常にポスト・サッチャリズムの状況に有意なものであったことに負っていた。第二部を構成する四つの章では、特にブレア党首就任時から政権立ち上げ期まで—1994年頃から1997年頃にかけて—の動きを分析する作業を通じて、ブレア労働党がサッチャリズムの展開として示した論理が何であったかが示される。これに併せてブレア労働党に新しく見られた、サッチャリズムの展開としては位置付けきれない現象—人民投票型民主主義への動きを篩い分け、それがイギリスの政党政治を根底から揺るがしかねない含意を持つものであることも言及される。

**第三部 ニュー・パラダイム—アメリカの場合**は、アメリカのブッシュ政権の対外政策に焦点を移す。これについては政権内で重用された人材の顔ぶれ故に「新保守主義」のラヴェルが貼られたが、そもそも同政権の対外政策をネオ・コンと呼ばれた一握りのイデオログに帰するのは誤りであり、そのネオ・コンが1980年代の新保守主義の延長線上に捉えられているとすれば尚更である。1980年代と2000年代との間には大きな断絶が存在する。2000年代にあってアメリカは世界大の新しい秩序問題への対応を迫られており、その意味でその対外政策は外発的であり、かつまた全く新しい論理を帯びたものとならざるを得ない。この2000年代のアメリカ

とそれまでのアメリカとを画する断絶を確認し、2000年代のアメリカの前に開かれた世界に対する二つのシナリオに言及するのが、**第1章 二つの「帝国」のあいだ**である。**第2章 ブッシュ政権とテクノエンパイア**では、そこで示された二つのシナリオ—テクノエンパイアとデモクラティック・エンパイアそれぞれへのシナリオのうち、前者に整合する動きをブッシュ政権が内外において示してきたことが論じられる。それはとりわけテクノロジー政策がブッシュ政権にとって持った重要性のうちに確認される。テクノエンパイアの論理は、イラクにおけるブッシュ政権の“失敗”にも一つの説明を与える。テクノロジーの管理をもって世界大の秩序問題への解答に代えるそれは「世界の各地で起こる紛争やテロリズムのマグニチュードをコントロールすることにしかつながらない……。裏返せば、それはローテク紛争、ローテク・テロについて封じ込めることまで射程に置くものではない。それらは通常の治安・平和維持活動の網の目、ところによっては破れ目に委ねられるばかりとなる（本文 196 頁）」からである。

「新保守主義」という語を用いてあらためてこれら三国の事例を比べるならば、日本が「新保守主義」革命をずるずると 2000 年代まで持ち越したのに対して、イギリスでは 1990 年代を通じ、きっちりとその次なる展開と応用の可能性が尽くされていた観がある。他方、アメリカは、「新保守主義」という古い名前をリヴァイヴァルさせながらも、2000 年代に突入する頃には、その切り結ぶ状況、なぞる論理において、1980 年代型「新保守主義」が有意性を持った世界を遙か背後に残し、全く新しい世界を見晴らしていた。本論文が以上の分析を通じて、1980 年代から 2000 年代初頭にかけて先進世界の政治の変容を導いた論理について一つの有意な見取り図を提示するものとなっていることを望みたい。